



全消協ニュース

全国消防職員協議会発行／編集責任者 山崎 均／東京都千代田区六番町1 自治労会館／☎(03) 3263-0271
ホームページアドレス／<http://www.jichiro.gr.jp/zensyoukyo/index.html>

第27回定期総会を開催

2004～2005年度活動方針を決定

全国消防職員協議会(全消協)は8月25日、東京(全通会館)で第27回定期総会を開催した。総会では全消協未加盟組織17人を含め438人が参加した。

総会では、自治労本部の君島書記長、神奈川県消防協会の加藤事務局長、自治労東京都本部の石田副委員長、高橋千秋参議院から挨拶を受けた。

ILO緊急サービス合同会議報告

谷内事務局長が2003年度活動経過報告を行い、増田事務局長より2003年度決算報告、その後2003年1月27日から31日まで開催されたILO緊急公共サ



2004年度 全消協役員体制

会長	米田 晋	北海道・函館市
副会長	小林 昇	広島・福山
副会長	迫 大助	福岡・大牟田
事務局長	山崎 均	高知・安芸市
事務局長次	伊藤 薫	三重・四日市市
幹事	鳥生 泰之	北海道・苫小牧市
幹事	石川 正紀	宮城・栗原
幹事	小田 規親	神奈川・横浜市
幹事	樋屋 孝雄	長野・駒ヶ根
幹事	中村 達也	三重・桑名市
幹事	小川 太一	京都・京田辺
幹事	貝原 照浩	広島・福山
幹事	香西 修武	香川・高松市
幹事	岡 時夫	佐賀・佐賀広域
会計監査	藤 直邦	千葉・長生広域
会計監査	乾 重夫	徳島・板野東部

ービスに関する合同会議に日本の労働者側のアドバイザーとして参加した谷内事務局長より参加報告、増田事務局長次長より新時代にふさわしい常備消防のあり方研究会への対応について報告を行った。

2004年度～2005年度全消協活動方針

昼食休憩後、川越副会長から、2004～2005年度活動方針案が提案された。方針の柱は、①

労働基本権を前提とした民主的な公務員制度の実現にむけて、連合・自治労と連携して取り組みを推進すること、②消防職員委員会の運営状況に關してのILOへの報告、自主組織の有効性と必要性などのアピールを通じて団結権獲得の環境整備をはかる、③5カ年計画に基づき、市町村合併なども念頭に置いて計画的な組織拡大をはかる、④労働条件・職場環境の改善として、(ア)無賃金拘束時間の解決にむけて、仮眠休憩時間時の出勤実態調査を踏まえて、人事・公平委員会への措置要求、司法対策を視野に入れた支援協力体制を確立する、(イ)市町村合併による

広域再編に対しては、自治体当局への意見反映をはかる、(ウ)高齢者再任用制度の確立、(エ)メンタルヘルスなど労働安全衛生対策の充実、⑤消防行政の改善として、(ア)メデイカルコントロール体制の確立など救急業務の充実、(イ)広域再編に対しては、住民サービスとの低下を招かないよう対応すること、(ウ)医療・福祉・保健・教育機関との連携による地域安心安全センター構想の推進、(エ)消防に關する財政のあり方の研究推進など時代変化に対応した諸活動の推進などであった。

増田事務局長次長からは、2004年度予算案および全消協消防総合研究委員会規程一部改正案が提案された。

①団結権確立への取り組み、②5カ年計画、④無賃金拘束時間問題、⑤財政のあり方について活発な質疑・討論の後、2004～2005年度活動方針案などの諸提案は、賛成多数で可決された。最後に、2004年度全消協役員を選出し、総会を終了した。

引き続き、ILO勧告の全面実施、消防職員の団結権確立を求め、8・25総決起集会を開催し、質の高い消防行政の前進のため、社会的対話のもと、団結権確立がはかれるよう運動を強化していくとの決議を採択して本集会を終了した。



以前、何かのテレビでアメリカのある消防署の日常生活が取り上げられたクイズがありました。『夕方になると火事でもないのに全員で消防車に乗って出かけます。どこに行くのでしょうか?』という問題でした。答えは、すぐ出勤できるよう防火衣を消防車に積んで近くのスーパーマーケットに夕飯の食材を買いに行く、でした。

日本でもほとんどの消防署で自炊をしていると思います。消防職員は24時間拘束されている中で、災害現場での活動や各種訓練、事務などはもちろん、食事、入浴、仮眠など、日常生活を消防署内でもしています。

確かに大災害が発生すると消防職員の現場活動は大々的に報道されてある程度消防の仕事が理解されてきています。が、まだまだ住民の多くは消防署の人は火事と救急が無いときは何をしているのか?と思うのではないのでしょうか。

24時間、年中無休の地域密着型行政サービスですから、消防署のこと知ってもらいたいですね。

(東北幹事 石川正紀)



高嶋議員の手から片山総務大臣（当時）へ

「8・25特別決議」が民主党消防政策 議員懇より総務大臣に手渡される

8月25日に全消協主催で開催した「ILO勧告の全面実施・消防職員の団結権確立を求める8・25総決起集会」における消防職員の団結権確立を求める特別決議が、9月9日に総務大臣室において、

民主党政策議員懇より片山総務大臣（当時）に手渡された。これは、8・25集会で激励と連帯のあいさつをいただいた高嶋良充参議院議員が、自治労・全消協の要請に基づき、総務省へ働きかけたことにより実現したもの。当日は、本年2月の民主党消防政策議員懇談会決定あいさつのため、同議員懇の角田義一会長、高嶋良充参議院議員が総務大臣に面会を求め、その際に私たちの「特別決議」が提出される運びとなった。



焼け焦げたサイロ

8月19日に発生した三重県RDF発電所事故により、桑名市消防本部の南川平さん（47）と川島章さん（30）が亡くなった。お二人は全消協の仲間でもあり、謹んで哀悼の意を捧げたい。

三重RDF発電所事故に より消防士2人が死亡

追副会長と山崎事務局長は10月3日に事故現場を視察し、桑名消防の仲間と意見交換を行った。RDF事故や大規模企業火災が相次いでおり、事業主体、管理会社、消防の十分な連携と対策が課題となっている。全消協としては、安全管理の面も含めて、今後の経過に十分に関心を払っていききたい。

答弁

管理職を研究委員会にしたいという趣意はない。そもそも管理職の定義が確定していない。われわれの仲間がこれまで培ってきた知識とか頭脳を活かしていくことは、研究会の主旨に沿ったものであるし、そのような議論を経て幹事会で承認されたメンバーであることを確認して欲しい。

見て欲しい。会費の納入が遅れがちなため、予算はあっても実際には金が無いという状態が、通年にある。予定の収入に対して事業を組むわけ

その他の課題について

質疑

●消防総合研究委員会の活動だが、「いつあるべきである」といって

とはであるが、職場の実態とかは離れていて、絵に描いた餅になっている。具体的にどう改善するか。

●消防総合研究委員会の委員に、民主党と自由党が合併するとい

うことが、自由党は小沢氏を中

だが、実際には入金されてこないで、各事業を切り詰めるを得ないというケースも出てくることを理解して欲しい。

職制上管理職の人がはいっているのはおかしい。全消協は労働組合的な組織なのだから、管理する立場の人が委員になっていてはとすれば、即刻解任すべきである。

心とした自民党的な体質の政党である。自治労はその民主党を支持しているわけで、全消協としてこれらのことをどう考えているのか。

●単協を結成するまでは県消協などいろいろな方にお世話になったが、結成してしまえば相談する相手がいらない。私たちが相談できるような組織を作ってもらいたい。

グート調査も含めて現在取り組んでいる。早急に具体策を出せる段階にないが、安全衛生の取り組みとして、今後も続けていく。

第27回定期総会での質疑・討論の概要

組織拡大の取り組みについて

質疑

●全消協の組織拡大は「牛歩のあゆみ」と言われるようにゆっくりであり、数年前に比べ、3万人体制を実現しなければならぬ。そのために、全国幹事一人

ひとりに専従者を雇えば、もっと活動が進むと思う。

●新規に加盟した仲間とともに、組織拡大の経験・意見を交流する場を総会の中に設けて欲しい。

●組織拡大にかかわり、ブロックの役割・機能をもっと積極的に位置付けて欲しい。また、自治労連

組が消防職員から協力をとっていないから、消協が組織されていらない実態を調査し、そういうところを重点的に組織化してはどうか。

答弁

専従者を雇用するのは、現在の予算では無理である。しかし、今後必要などであり、もう少し時間をかけて検討したい。交流の場を持つことは大賛成だが、現実の問題として総

会の中では無理がある。研究会などでも実現していきたい。ブロックの予算化は、財政的に相当厳しい。また、ブロックの実態が異

無賃金拘束時間の取り組みについて

質疑

●取り組みを一層強めるべきである。高知消防協が対策委員会を設置したと聞いたが、一県に任せるのではなく、全消協全体で取り組んで欲しい。拘束時間を可能な限り短縮する取り組みが提起されているが、具体的にどのようにやるのか。また、休憩時間の基本原則適用除外にかかわる労基法施行規則の見直し取り組みだが、実際は難しいのではないのか。今できる現実的な取り組みとして、代償措置を求める取り組みをしたほうが良い。

答弁

高知の取り組みについて、全消協として支援するということを表明している。次年度に、対策委員

会などという問題がある。この問題については、新役員体制、新組織強化拡大委員会の中で検討していきたい。

決算・予算について

質疑

●オルグ費の予算執行率が27.2%と低いのは、十分な活動が行われていないからではないのか。具体的な活動内容を説明して欲しい。また、精算は、もう少し簡便にできるように工夫しなさい。

●オルグ費は、私のような、役職についていないものが活動を行っ

会をつくるなどの取り組みがされていくと思う。代償措置を求めていく運動は当然必要だ。拘束時間を短縮させる取り組みとあわせて、具体策は次期執行部で詰めていくで欲しい。

仮眠休憩時間の出勤実態調査や消防職員委員会での審議結果集約をふまえ、人事委員会等に対する措置要求、さらには司法対策を視野に入れながら支援協力体制の確立をはかるというのが現在の姿勢である。裁判闘争は、長期闘争を継続する組織の力が求められることから、今後の課題として検討しなければならぬ。現段階は、基礎データの収集を十分に行い、仮に裁判をやれば必ず勝つという状況を作り出すための段階である。

答弁

●予算のたて方だが、単年度の剰余の目標を明確に定め、重要課題に重点配分するような方法を工夫してはどうか。

オルグ費は未組織の消防職員を対象にした活動で、それ以外の活動で全消協の役員が活動した場合に組織対策費としている。今年度は、1月以降の新基準での執行とすること、総量規制を導入したこと、また各県に交付した交付金が組織対策費に計上されていることから、指摘のような執行率になっっている。領収書を必ず添付するのは、組織拡大委員会の中でも確認してきたことなので、守って欲しい。執行基準は、限られた予算の支出ということで、組織強化拡大5カ年計画として決めてきたこと。それに沿ってやってきているが、要望が多ければ、今後検討していきたい。

活動の成果は、一つには新単協の結成といえるが、結果がすぐ出るとは限らないし、それだけでは評価しきれないさまざまな活動がある。また1年目ということで、十分な検証と報告をする材料がそろっていない。もう少し長い目で



大分県・佐伯広域消防職員協議会

民主的で働きがいのあ
る職場作りを目指して

2005年の市町村合併を前に、2003年1月27日、私たち、佐伯広域消防職員協議会は、職員有志105人により、結成総会を行いました。

県下では8番目の消防協となりました。多くの皆様からの指導と協力をいただき、無事結成することができたことを会員一同心より厚く感謝申し上げます。

私たちの管内は、大分県南部に位置し、1市5町3村で構成され、管内には約8万4000人の住民が生活しており、職員数116人で住民の生命と財産を守っています。近年の交通事情や高齢化等に

より救急件数は、年々増加傾向にあります。

さて、私たちの職場内では現在でも封建的な体質があり、階級や昇級に関する不公平や人事異動についても偏りがあり、不透明な部

分が多々あります。また、平成8年に消防職員委員会が設立され、職場環境の改善を誰しもが期待し、設立当初は、活発な意見が委員会に寄せられていましたが、期待したほどの改善はみられず今日に至

っており、このような状況下では、職員委員会には意見すら出ずに形骸化した状態になっているのが現状です。

そんな折一人の職員が協議会についてのアンケート調査を全職員対象に行い、その結果80%以上の者が協議会について何らかの興味があるとの回答を得ることにより、協議会



結成に向けて歩み始めることとなりました。

今後、協議会活動を通じて会員が一致団結し、快適な職場環境の実現を目指すとともに、多くの人との交流を深め、また社会に少しでも貢献できるようにがんばりたいと思っています。まだまだ未熟な組織のため今後とも皆様の御指導、御鞭撻の程宜しく願います。

佐伯広域消防職員協議会

会長 今山博文

北海道・中川町消防職員協議会

自らが考え、行動して
職場と消防行政の改革を

大寒を迎え一面銀世界となった2002年12月26日、私たちは9人の職員有志によって中川町消防



職員協議会を設立しました。関係する皆様からの指導と協力をいただき、無事設立できたことにつき、会員一同心から感謝申し上げます。

中川消防は職員数12名と非常に小さな職場で、消防独特ともいえる階級制度に縛られ、職員が意見や提言をできる機会が失われつつあり、消防職員として一番大切なチームワークすらも崩れはじめていたように感じられました。消防行政全般の諸問題について全職員

が一堂となり対処しうる気力・能力を養うために良い方法はないものかと考え、各単協の勉強会や交流会に参加させていただきまし

た。

この中で、非常にたくさんの方の意見を学ばせていただきました。

近年では市町村合併問題など消防に係る諸問題に対処していくには、だれかが改善してくれるのではなく、自分たちが

行動し、実施して行かなければならないことに気づき、中川町消防職員協議会の設立となりました。

これからは時代にあった民主的で明るい活気ある職場づくりをしていくことにより、消防行政全般における各種研究・見直しを実施していく、より快適な職場づくりと、さらなる住民サービスの向上に努めたいと思っている所存ですので、皆様方の指導・鞭撻の程よろしく願います。

中川町消防職員協議会

会長 村田 孝文